



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3321 号 2016.10.26 発行

「生きていい」伝えたい 相模原事件受け、大阪で展示会 朝日新聞 2016年10月25日  
おぎようこさんと作品=大阪府吹田市



障害者は生きていい——。相模原市の障害者施設で入所者19人が殺害された事件を受け、そんなメッセージを伝える展示会「墨あそび詩（ことば）あそび土あそび」が11月3日、大阪府豊中市新千里東町1丁目の千里公民館で開かれる。

主催は、墨で絵や言葉をはがきにつづっている同府吹田市のおぎようこさん。生まれつきの弱視で、交通事故の影響で足が動かず、車いすで生活している。相模原の事件で殺人などの容疑で送検された

元施設職員の男が「中学の同級生に障害者がいて不幸だと思った」「家族と離れ、職員と意思疎通ができない障害者は生きていても仕方がない」などと話していると知り、「言葉にならないくらいの悲しみや怒りを感じた」という。

しゃがみこむ人の影や、怒りながら「やめてやめて」と訴える人を、はがきに墨で描いた作品など約100点を展示。被害者の悲しみや偏見への抗議を表現した。おぎさんは「障害者は生きていい。世の中に必要な存在で元気に生きていけることを、作品を通じて感じてほしい」と話す。

当日は午前10時～午後3時。入場無料。会場には、筋肉が衰える難病で人工呼吸器をつけて生活している兵庫県尼崎市の平本歩さん（30）の絵本、吹田市内の障害者施設に通う人たちの色紙も並ぶ。（吉川喬）

実名で「堂々と生きる」 鹿児島市で精神障害者・友愛フェス



南日本新聞 2016年10月26日  
精神障害を抱える苦しさや生きがいについて発表する参加者=25日、鹿児島市民文化ホール

「私は精神障害者。堂々と生きていく」——。精神障害のある人や家族でつくる鹿児島県精神保健福祉会連合会が主催する「友愛フェスティバル」が25日、鹿児島市民文化ホールであり、30～70歳の当事者6人が実名で体験発表した。

実名での発表者は、催しを始めた1996年以降最も多く、主催者は「オープンな空気が広がってきた」と喜ぶ。19人が犠牲

になった相模原市の障害者施設殺傷事件から3カ月。障害者らの力強い訴えに、会場からは大きな拍手が送られた。

発表した鹿児島市の有村和浩さん（50）は26歳の時、統合失調症と診断された。病状が悪化し仕事を失った。しかし現在は病状も落ち着き、障害者の就労継続支援事業所で野菜の袋詰めや公園清掃をしている。「悩みは尽きないが、職員が勇気づけてくれる」と感謝した。

## 措置入院の判断、実態調査へ 自治体の対応に偏り

神戸新聞 2016年10月26日

### 主な自治体の措置入院の状況

	自治体による調査(人)	指定医診察の割合	措置入院の患者(人)	措置入院の割合	調査に占める措置入院の割合
全国	24049	38%	6685	28%	
兵庫県	1033	8%	59	6%	
神戸市	377	7%	13	3%	
東京都	3119	57%	1661	53%	
埼玉県	1121	78%	585	52%	
愛知県	1221	11%	92	8%	
岐阜県	1430	2%	18	1%	
大阪府	1114	35%	358	32%	
島根県	117	82%	61	52%	

\*厚生労働省の2014年度衛生行政報告例などから作成。府県分には政令市分を含む。

以上の場合を診察に回す一方で、ほとんどを診察不要と判断している自治体もある。強制入院は人権侵害につながる側面もあり、自治体の判断が揺れているとみられる。

措置入院制度の在り方が注目された神奈川県相模原市の障害者施設で起きた殺傷事件から26日で3カ月。厚労省もこうした自治体による対応の違いを認識しており、事件の再発防止に向けて実態調査の検討に入った。

厚労省によると2014年度、通報に基づいて都道府県・政令市が調査したのは計2万4049人。このうち、精神保健指定医の診察に回ったのは38%で、調査を受けた28%が措置入院となった。

都道府県別では、調査対象者のうち、島根や埼玉など8自治体が70%以上を診察に回した一方、岐阜や兵庫など5自治体は10%以下だった。診察の結果、島根県では調査した半数以上が措置入院。担当者は「行政が情報を集約し、まず専門医に診てもらおうという姿勢」と説明する。

一方、1430人を調査した岐阜県では診察に回ったのはわずか2%の22人。政令市では札幌市も2%と低く、担当者は「既に主治医がいる場合も多いが、かなり慎重に判断している」とする。

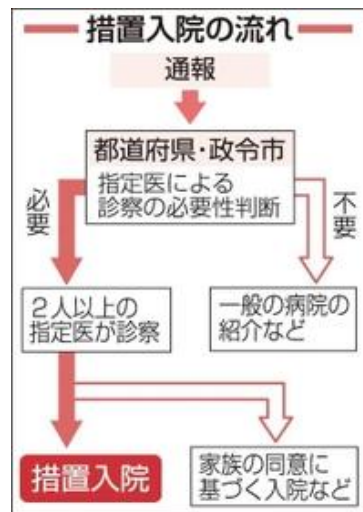
兵庫県内でも県と神戸市の調査で大半は診察不要と判断され、措置入院となった割合は調査対象の6%だった。同市障害福祉課は「行政による強制入院につながるのを、指定医による診察に回すのも重い判断」と人権への配慮を挙げる。

厚生労働省は「自治体によって診察を実施するかどうかの判断にかなり差がある。運用の実態を把握する必要があるかもしれない」としている。（紺野大樹）

厚生労働省はガイドラインを

日本福祉大の青木聖久教授（精神保健福祉学）の話 行政側には、専門家である指定医に判断を委ねたいという気持ちと、人権への配慮から措置入院を避けたいという思いの両

トラブルを起こすなどして警察や市民から通報があった精神障害者のうち、措置入院となる割合に都道府県・政令市で大きな開きのあることが、厚生労働省への取材で分かった。入院の必要性を判断する精神保健指定医の診察を実施するかどうかを決める自治体調査の結果に偏りがあるため、8割



面があるのだろう。指定医の診察は措置入院につながるだけに、厚生労働省は現場の声を吸い上げて検証し、一定のガイドラインをつくる必要がある。

【措置入院】 精神障害のため自分や他人を傷つける恐れがある場合、精神保健福祉法に基づいて、本人や家族らの同意なく入院させる仕組み。警察などから通報を受けた都道府県や政令市の職員が、状況を把握したり、本人と面接したりし、措置入院の可否を判断する精神保健指定医の診察を受診させるかどうか判断する。診察の結果を受け、知事や市長が入院を決定する。

## 買い物後 家まで「お送り」 60歳以上と障害者対象 中日新聞 2016年10月26日

「気軽にお送りサービスを利用してください」と呼び掛ける仲谷陽木さん（右）と中村悦子さん＝輪島市宅田町で

### 輪島・ファミイ

輪島市宅田町のショッピングセンター「ファミイ」は二十八日から、障害のある人や六十歳以上の買い物客を対象に、自宅まで車で送り届ける「お送りサービス」を始める。ファミイによると、奥能登二市二町（輪島市、珠洲市、能登町、穴水町）のショッピングセンターでは初の取り組みという。（山本義久）



サービスの範囲は、東が熊野町地区で、西は大沢地区、南が縄又地区、北は白米地区まで。ほかの地区には生鮮食料品店があるためという。

谷本正憲知事が昨年七月、国道249号輪島バイパスと市道河井山岸線の開通式に出席した後、ファミイ内にある、健康や介護が相談できる「みんなの保健室」を見学。「地域住民の足を確保するショッピングセンターにしないといけない」と助言した。

保健室の中村悦子代表は、高齢の買い物客らから「バスでは家の近くまで回るコースがない」「買い物袋が重くなり、行きは良いが、帰りが大変」といった声を聞いていたことから、ファミイを運営する仲谷陽木（はるき）理事らに相談。買い物後の帰宅に対する不安解消として「お送りサービス」をすることにした。

サービスが利用できるのは、六十歳以上を対象にしたファミイのカードを所持している人と障害者。ファミイ内にあるサービスカウンターで事前に予約が必要。出発時刻は午後一、二、三時の一日三回の予定。車にはみんなの保健室のスタッフ一人が介助役として同乗する。

問い合わせは、みんなの保健室＝電 0768 (23) 4480、または、ファミイ事務局＝電 0768 (22) 8181＝へ。

## 知的障害者 命の願い、合唱組曲作成 「役に立たない」言わせぬ社会に 大阪・堺の作業所 毎日新聞 2016年10月25日

堺市内の作業所で働く知的障害者やその親、職員を取材した内容が、合唱組曲「ねがい」になった。全9章に、誇りを持ってクッキー作りにいそむ障害者の姿、高齢になり、子供の将来を案じる親の心情、それを支える職員の様子などを盛り込んだ約1時間の作品。相模原市の障害者施設「津久井やまゆり園」で19人が殺害された事件から26日で3カ月。障害者ら約200人は11月20日のコンサートで「命の重みは誰でも等しい」との強い思いを歌声に乗せる。【椋田佳代】

みんなに優しい薬局に ミズ社員、障害者への対応学ぶ 佐賀新聞 2016年10月25日

溝上薬局などを展開するミズ（佐賀市、木元伸一社長）の社員が23日、障害のある人やお年寄りらへの接し方を身に付ける「ユニバーサルマナー」の検定を受けた。相手の視点に立ったサポートやコミュニケーションの大切さを学び、患者の応対などで生かしていくことを確認した。

ユニバーサルマナー検定で、アイマスクを着けた相手に絵の内容を説明する受講者＝佐賀市鍋島の溝上薬局医大南センター店

実技研修の2級には12人が受講した。アイマスクを着けた相手に水族館の絵の内容を説明する体験があり、手のひらなどに例えて魚の大きさを示したり、アナログ時計の数字の位置を挙げて方位を伝える「クロックポジション」と呼ばれる手法で絵の配置を知らせたりする方法を学んだ。

視覚障害者の歩行をサポートする体験もあり、事前に相手に軽く触れて自己紹介し、相手の前を歩くことなどを実践した。受講者からは「薬局で障害のある人と接する機会は多く、積極的な声掛けやマナー習得の大切さが分かった」などの声が上がった。

ミズは高齢化などに応じてソフト面でのユニバーサルデザインを進めようと検定を実施した。講義による3級には74人が受講した。ユニバーサルマナーは障害者差別解消法の施行や2020年東京五輪・パラリンピックを受けて研修に取り入れる企業や自治体が増えている。



所在不明男児の両親 健診を何度も拒否 大阪



NHK ニュース 2016年10月25日

大阪・堺市に住み票がある4歳の男の子が所在不明になり、両親が児童手当を不正に受け取ったとして詐欺の疑いで逮捕された事件で、去年、両親が男の子の定期健診を何度も拒否し、その後、受診しないまま引越していたことが関係者への取材で分かりました。警察の調べに対し、両親は詐欺の容疑を否認し、男の子の所在については「今は言えません」などと話しているということです。

所在が分からなくなっているのは、大阪・堺市北区に住み票がある梶本樹李ちゃん（4）です。警察は、堺市役所などから「面会できず、安否が分からない」という通報を受けて捜査し、父親の梶本卓容疑者（35）と母親の千穂容疑者（32）が養育の実態がないのに児童手当を不正に受け取っていたとして、詐欺の疑いで逮捕しました。

この両親が、去年、大阪・松原市に住んでいた際、樹李ちゃんの定期健診を何度も拒否していたことが市の関係者への取材で分かりました。両親は市の担当者に「バタバタしているので、健診を延期してほしい」などと毎月のように電話をかけ、結局、受診しないまま堺市に引越したということです。

警察の調べに対し、両親は詐欺の容疑を否認したうえで、樹李ちゃんの所在については「今は言えません」などと話しているということで、警察は、樹李ちゃんがいなくなったことが発覚しないよう受診を拒否していた可能性もあるとみて、当時のいきさつを調べています。

国の不明調査に含まれず

厚生労働省は今年7月の時点で所在が把握できない子どもが全国に25人いると公表していますが、今回の4歳の男の子は含まれていませんでした。

厚生労働省は、社会から姿を消したまま子どもが死傷する事例が相次いだことをうけて、平成26年度から住民票がありながら乳幼児検診を受けていなかったり学校に通っていないかかったりして所在が確認できない18歳未満の子どもについて各自治体に報告を求めています。

それによりますと、去年6月の時点で所在が把握できず、ことし7月まで安否が確認できなかった子どもは25人となっていました。

しかし、今回の4歳の男の子については、所在不明の期間が長期にわたっていたにも関わらずこの調査で把握することはできませんでした。

これについて松原市は「虐待などの情報がなかったため通常の対応になり、行政として男の子が所在不明であると確認したのは去年7月の検診だったので、調査の対象に含まれなかった」と話しています。

### 観葉植物「モスビー」 大ヒット 心癒やし10万匹 障害者が制作協力 三重・鈴鹿

毎日新聞 2016年10月25日

人気の高いモスビーは、手作業で制作される＝三重県鈴鹿市の障害者就労継続支援事業所「すずわ」で

茶畑や田園の広がる三重県鈴鹿市下大久保町の「鈴鹿花き」＝藤田政也代表（57）＝が創作した、観葉植物を生かしたインテリア「モスビー」は昨年、10万個を売るヒット商品に育った。「癒やしの妖精」と、評判だ。【山本萌】

パート職員も含め8人というこぢんまりとした鈴鹿花きは、鉢植えの企画・生産を手掛ける。モスビーが誕生したのは2007年。若者の植物への関心が薄れ、生花業界が頭打ちする現状に藤田代表は悩んでいた。「水やりや土いじりを面倒がる若い人たちにも植物に興味を持ってほしい」と考えた。愛着が湧くよう顔と植物を組み合わせ商品の開発に着手した。



### 埼玉) リオ銀で注目「ボッチャ」すそ野拡大へ 中村純

朝日新聞 2016年10月26日

ボッチャに興じる「ひまわり会」の人たち。レクリエーションとして楽しむ人も＝川越市

リオデジャネイロ・パラリンピックで、日本が団体に銀メダルを獲得したボッチャ競技への関心が高まっている。県内には常時活動している団体が二つあり、関係者は「障害のあるなしに関わらず楽しめるスポーツ。ぜひ体験してみて」と裾野拡大に期待を寄せる。

「そこを狙って」「あー、行き過ぎちゃったー」。今月2日、川越市総合福祉センターで、同市に拠点を置く「ひまわり会」の約15人が練習していた。

ボッチャはラテン語で「ボール」の意味。目標とする白の玉を目がけて赤や青の玉を転がし、白玉に近い球数を競う。ルールが似ていることから「陸上のカーリング」という呼び名もある。



## 障害者が働く乗馬クラブ オープン 平均工賃は月3万6000円



福祉新聞 2016年10月26日 編集部  
厩舎を清掃する

障害者が働く乗馬クラブとレストラン（就労継続支援B型、就労移行支援）が大阪府貝塚市にオープンした。運営するのは府内で就労系事業所とグループホームを展開する社会福祉法人野のはな（西尾京子理事長）。全国的に珍しい組み合わせの施設は、仕事を循環させる仕組みを確立し、障害者が地域で自立して暮らせるよう支援する。

### ホースセラピー効果

1万平方メートルの敷地には厩舎棟、屋内外の馬場、レストランなどが入るクラブハウス棟が隣接する。貝塚市が5年前に病院跡地で行う事業を公募し、同法人の提案が採用された。建物は全額法人負担で建て、土地は市から借りている。

乗馬クラブ「ハーモニーファーム野のはな」は9月15日に本格始動した。西日本最大級の屋内馬場では雨の日も乗馬を楽しめる。

業務は乗馬クラブの運営に実績のある企業に委託。障害者は厩舎や馬場の清掃、エサやりなどを担う。

馬と触れ合うことで心身の療養になるホースセラピーの効果も期待され、馬に会いたいと施設に通う回数が増えた人がいるなど早くも効果が出現。

12頭いる馬は新しい環境に慣れさせている段階。将来的には障害者が馬を洗ったりブラッシングしたり、ひき馬もできるようにする。企業からきた中村友哉さんは「障害者はしっかり働く。馬も障害者もけがをしないよう安全に気を付けている」と話す。

### 出足は順調

一足早く8月1日に開店したイタリアンレストラン「森の小径」では、障害者は接客や厨房などで働く。

元大手ホテルのシェフが作る料理は上品な味で、窯焼きのピザも人気。口コミで評判が広がり、ランチには多くのお客が訪れ、休日は1時間待ちになることもあるという。吉川卓次・理事が「売り上げは当初見込みの1・3倍」と話すように好調な滑り出し。

ノウハウは、法人が大阪市立大学内で3年前から運営するレストラン（就労継続支援B型）の経験が生かされている。

またクラブハウス棟の隣の敷地には、引退した路面電車が置かれている。保育園児やグループの集まりで料理を食べながら貸し切りで利用できるよう準備している。

施設では馬ふんから堆肥を作ることにも取り組んでおり、じゃがいもなどを栽培する畑で使うことにしている。いずれは栽培する野菜の種類を増やし、レストランの食材として提供する構想も描く。吉川さんは「施設内で仕事が循環する仕組みを目指している」と話す。

さらにホースセラピーの効果を期待して、不登校の児童が通うフリースクールのような仕組みをつくることも模索している。

レストランのランチには多くのお客さんが訪



れ、利用者が接客する



### 目標工賃 5万円

#### レストランの外観と路面電車

現在、施設では知的、精神の障害者を中心に22人が働く（定員60人）。平均工賃は3万6000円だが、法人では目標工賃を5万円におく。障害年金の約7万円と合わせると約12万円になり、グループホームで生活できる額になるからだ。

また法人では、各事業所に予定日を休まず通った人に2万円を支給する皆

勤手当を設け、自発的に地域に出ていくよう促している。

こうした取り組みを通じて親が亡くなっても障害者が地域で自立して生活することを支えていく。

社会福祉法人も自立しないと生き残れないという意識のもと、吉川さんは「乗馬クラブもレストランもビジネス。障害者が働く場ということを出さない。味やサービスで勝負する」と意気込む。年間の売り上げ目標は乗馬クラブ、レストランとも5000万円だ。

### 川崎病院で旭川荘の写真・作品展 利用者の暮らしや活動成果紹介



山陽新聞 2016年10月26日

#### 旭川荘の施設利用者が作った作品が並ぶ会場

社会福祉法人旭川荘（岡山市北区祇園）の施設を利用する障害者の暮らしぶりや活動の成果を紹介する「旭川荘写真・作品展」が、同中山下の川崎医科大付属川崎病院の1階ロビーで開かれている。28日まで。

12施設に通所、入所する知的・身体障害者ら約700人が手作りした菓子や雑貨約1500点を展示、販売。干しシイタケや梅干し、おからクッキー、ビーズのヘアアクセサリーのほか、岡山城を描いた絵はがきなど丁寧に仕上げた品々が並ぶ。会場につながる廊下には写真パネル20枚を掲げ、製作の様子や施設での日常を紹介している。

旭川荘療育・医療センターの松本裕子副支援部長（58）は「障害と向き合いながら自立に向けて頑張る利用者の姿を、作品や写真から感じ取ってほしい」と話していた。

午前9時～午後4時（最終日は同3時まで）。問い合わせは旭川児童院（086—275—8555）。

### 障害者解雇 習志野市「違反ない」 団体と話し合い、再拒否

東京新聞 2016年10月26日

習志野市に正規採用された障害者の男性（28）が試用期間終了直前に解雇された問題で、先月二十日に処分撤回と話し合いを再度申し入れた障害者団体に、市は「話し合いにも解雇撤回にも応じられない」とする回答書を送った。

回答書は二十一日付。宮本泰介市長名で、「解雇は障害を理由にするものでなく、法律などにも違反していないため」としている。

今年五月の申し入れに続き、再申し入れも拒否された障害者団体『骨格提言』の完全実現を求める大フォーラム実行委員会の横山晃久委員長（62）は「私たちは差別と思い、市は差別ではないと言う。この差を埋める話し合いなのに、なぜ応じないのか。不誠実だ」とのコメントを出した。（服部利崇）

サポートの心ありがとう いわて大会選手団が帰途 岩手日報 2016年10月26日

24日閉幕した全国障害者スポーツ大会に出場した選手らは25日、帰途に就いた。

盛岡市のJR盛岡駅では、名古屋市や栃木県などの選手を、大会中に介助するなどした「選手団サポートボランティア」が見送った。来県時から付き添い、喜びや悲しみを共有しただけに、ボランティアのビブスには選手からの感謝の寄せ書きも。

抱き合いながら感謝の言葉を述べ合うなど名残惜しい別れとなった。

## 社説：外国人介護職拡大へ 人権軽視の「使い捨て」危惧する

愛媛新聞 2016年10月26日

介護現場で働く外国人を大幅に増やす2法案が衆院で可決され、今国会で成立する見通しとなった。外国人技能実習制度を介護分野に拡大するとともに、外国人が日本の大学や専門学校で介護福祉士の資格を取れば、在留資格を与える内容だ。

2025年には介護職員が約38万人不足するとされ、対策が急務であることに違いない。だが、日本人でも賃金が安く抑えられ、厳しい労働環境から人手不足に陥っている現状を変えることが先決だ。その抜本改革なしに外国人で安易に労働力の穴埋めをしようとしても解決にならない。コミュニケーションの難しさから介護事故やサービス低下にもつながりかねない。

このままでは働く外国人の人権が守られず「使い捨て」にされることを危惧する。技能実習制度に関してはかねて、劣悪な労働環境や賃金不払いが問題になっている。日本の技術を途上国の経済発展に生かすという本来の目的は形骸化しており、低賃金労働者の確保に利用されているとして海外からも批判が絶えない。制度自体廃止すべき時機がとうにきているにもかかわらず、拡大へ逆行することに異議を唱えたい。

厚生労働省の昨年の調査では実習生を受け入れている事業所の7割に当たる3700弱で労働時間や安全基準などに関する法令違反があった。前年より状況はさらに悪化している。

過労死が疑われる突然死も起きている。岐阜の鋳造会社に勤務し亡くなったフィリピン人男性は今夏、長時間労働が原因の過労死として労災認定された。

新たな「外国人技能実習適正実施法案」では、不正監視機関を設置し、受け入れ団体や企業を立ち入り調査するという。だがこれまで同様、実習生が働く場所を変更することは原則できず、実習期間の途中に受け入れ先の都合で強制的に帰国させることも禁じていない。実習生を弱い立場に押しやる構造的な問題の放置は看過できない。

さらに政府は、現在フィリピンなど3カ国から経済連携協定(EPA)に基づき受け入れている介護職員についても、就労先を拡大する方針だ。介護福祉士の国家資格を取得すれば、特別養護老人ホームなど施設に限らず、訪問介護も可能になる。

だがEPAで来日した多くが仕事を辞めて帰国している現実を忘れてはならない。他職種に就いている実習生の失踪も後を絶たない。実習生は全国の約8割の市区町村に住んでいるが、日本語の学習支援や健康診断、福祉相談など暮らしに直結した行政サービスが追い付かず、生きづらさを抱えている。

国策として外国人に門戸を開くのなら、国が率先して支援策を充実させ、温かな共生社会の構築を進める必要がある。人権と生活を守る最低限の環境整備すらできないなら、いくら求めても外国人の方からそっぽを向かれるに違いない。長期的に介護を支える仕組みを求めたい。

